

|| 企業調査レポート ||

フリービット

3843 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年4月21日 (火)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

業績動向

2026年4月期第3四半期も増収増益基調が継続

フリービット<3843>は、法人向けにインターネットビジネスやMVNO（仮想移動体通信事業者）向け事業支援（MVNE※）サービス、集合住宅向けインターネットサービス、インターネット広告、個人向けインターネット接続やモバイルなどのサービスを提供しており、事業は「5Gインフラ支援事業」「5G生活様式支援事業」「企業・クリエイター5G DX支援事業」の3つのセグメントで構成される。

※ MVNOの支援事業者。

1. 2026年4月期第3四半期の業績概要

2026年4月期第3四半期の連結業績は、売上高が前年同期比13.9%増の46,188百万円、営業利益が同9.0%増の5,110百万円、経常利益が同5.5%増の4,893百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同30.7%増の3,303百万円と増収増益となった。通期予想に対してもハイペースで進捗し、売上高は3事業がいずれも順調に伸長した。利益面では、「企業・クリエイター5G DX支援事業」における成長投資が利益を圧迫したものの、「5Gインフラ支援事業」「5G生活様式支援事業」による収益の押し上げにより増益となった。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の伸び率が特に大きいのは、(株)ギガプライズの100%子会社化（議決権）（2025年3月18日TOB成立）に伴って利益の100%を取り込んだことが主因である。

「5Gインフラ支援事業」は、売上高が前年同期比12.7%増の8,832百万円、セグメント利益が同39.0%増の1,467百万円と増収増益となった。MVNEサービスの規模拡大が増収に寄与した。利益面では、人材強化等による教育費増はあったものの、増収による収益の押し上げにより大幅な増益となった。

「5G生活様式支援事業」は、売上高が同9.6%増の21,014百万円、セグメント利益が同13.3%増の3,026百万円と増収増益となった。集合住宅向けISP（5G Homestyle）の提供戸数が拡大した。利益面でも、同サービスの伸びによりweb3関連プロジェクトへの投資等に関わる費用増をカバーし、増益となった。

「企業・クリエイター5G DX支援事業」は、売上高が同17.4%増の18,054百万円、セグメント利益が同36.5%減の619百万円と増収減益となった。売上高は、アフィリエイト事業やEC関連事業を中心に拡大した。一方、減益となったのは、国内アフィリエイト事業における広告費増や成長を企図した海外拠点の準備等によるものである。これら先行投資が利益を押し下げているものの、海外事業については2027年4月期以降の収益化を見込んでいる。

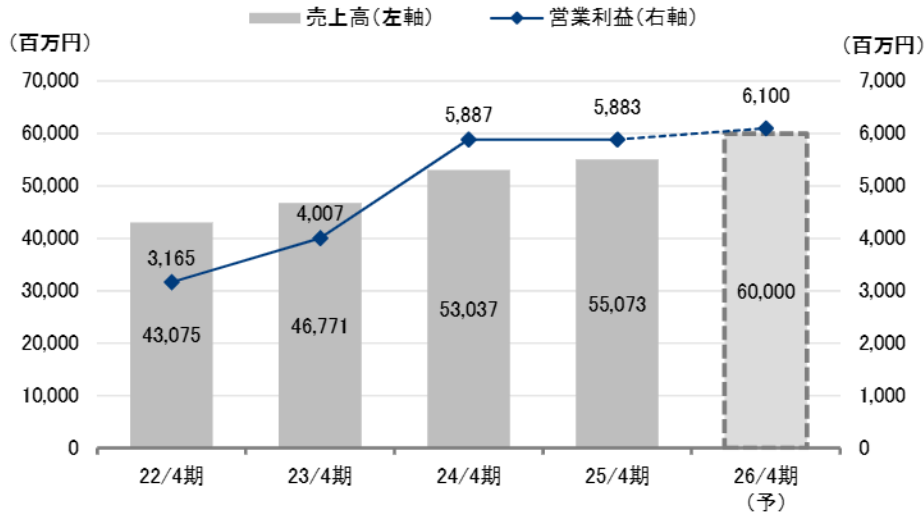
フリービット | 2026年4月21日 (火)
 3843 東証プライム市場 | <https://freebit.com/ir/>

業績動向

2026年4月期第3四半期における活動面では、ソフトバンク<9434>との協業（通信インフラ連携や次世代デジタル基盤の共同推進）や学校法人藤田学園との共同開発（web3型PHRの実証実験及びサービス化に向けた取り組み）、エンタメ系企業との協業準備（「Portfolia（ポートフォリア）」※を活用した非中央集権型エンタメサービス）など、web3実装企業の実現に向けて着実な進展を図った。

※「Portfolia」とは、これまでの中央集権型インターネットの抱える社会課題（たとえば、クラウドサーバー依存とデータセンター問題、個人情報の集中とプライバシーリスク、エコシステムの囲い込みと検閲など）に対する「アンチテーゼ」として存在し、サーバーレス及び個人情報を取得しない設計といった持続可能なプラットフォーム構築への進化に向けた象徴的なものである。同社では、すべてのプロダクト群への実装を行い、利用者の利便性向上のみならず、運営者の劇的な費用削減を目指す考えだ。

業績推移



注：24/4期はギガプライズ等の決算期変更影響を含む値
 出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2026年4月期の業績見通し

2026年4月期の業績は期初予想を据え置き、売上高を前期比8.9%増の60,000百万円、営業利益を同3.7%増の6,100百万円、経常利益を同10.3%増の5,770百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同27.3%増の3,500百万円と、増収増益を見込んでいる。また、2026年4月期の期末配当については、前期比11.0円増となる1株当たり41.0円を予定している。

弊社でも第3四半期までの業績等から判断して、同社業績予想の達成は十分に可能であると見ている。今後に向けた先行費用（M&A関連費用を含む）の戦略投入も想定されるが、その規模次第では予想を上振れる可能性にも注意が必要である。

3. 中長期戦略の方向性

中期経営計画「SiLK VISION 2027」(2025年4月期～2027年4月期)は、5G/web3時代の到来やその先の6Gを見据えて2021年からスタートした10ヶ年計画の第2ステージであり、2026年4月期はその2期目である。これまで通信インフラ事業で培ってきた技術的優位性に加え、技術的变化への対応により、「web3型Platform Maker」として進化し、複雑化する社会課題の解決と持続的な成長を実現する。web3の時代においては、これまでのように巨大なITプラットフォームに委ねるのではなく、様々なプラットフォームが分散された状態で社会を前に進めるような未来を創出するために、新設のプラットフォームを支援する高付加価値型事業への転換を目指す。

「SiLK VISION 2027」では、これまで創出してきた各種シード事業^{※1}の社会実装に加え、既存事業の成長に合わせたM&A戦略の実行、業務提携による戦略ポートフォリオの拡大に取り組む。併せて、「Trusted Web」^{※2}の概念に則った事業展開を推進し、既存の高収益化ビジネスから高PER化に向けて、最終的には“通信生まれのweb3実装企業”への転換(カテゴリーチェンジを含む)につなげる考えだ。2025年7月23日には、創業以来20年以上にわたり構想・開発を続けてきた完全web3実装型の技術基盤「Portfolia」の概要を公表し、技術構造や特徴・社会実装例などとともに、今後の目指す方向性を示した。

- ※1 「トーンモバイル」におけるユーザー協力型実証実験「TONE Labo」等を通じて、「TONE Care」(健康相談や「スマホ使い過ぎ相談」などの5GHealthstyle領域)の開発及びテストの実施や「TONE Coin」(web3及びブロックチェーン)関係の開発及びテストの実施など、5G/web3を見据えた各種サービスの開発などに取り組んできた。
- ※2 インターネット上のデータのやり取りにおいて、データの信頼性を確保する仕組みを構築する構想。同社は「信用の所在地」の追求という表現で、自らの存在価値を高める方向性を示している。

最終年度となる2027年4月期の数値目標として、売上高63,000～70,000百万円、営業利益8,000百万円(年平均成長率13%)を掲げている。売上高目標がレンジ形式となっているのは、サービスをソフトウェアで提供するか、ハードウェアも組み合わせた形で提供するかの違いにより変動するためである。また、最終年度には総還元性向30%を目指す。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp